平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年１月30日

上 場 会 社 名	ＳＣＳＫ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9719	URL	http://www.scsk.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)中井戸　信英	
問合せ先責任者	(役職名)主計部長	(氏名)岡　恭彦	(TEL)　03(5166)2500
四半期報告書提出予定日	平成25年２月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	201,400	61.6	13,949	140.9	15,145	74.4	14,634	△32.4
24年３月期第３四半期	124,604	33.1	5,790	60.8	8,684	128.7	21,636	897.1

（注）　包括利益　25年３月期第３四半期　14,741百万円(△29.3%)　24年３月期第３四半期　20,847百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第３四半期	141　17	137　49
24年３月期第３四半期	318　54	200　75

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期第３四半期	296,897	105,447	33.7	965　82
24年３月期	300,928	124,419	39.6	860　37

（参考）　自己資本　25年３月期第３四半期　100,119万円　24年３月期　119,189百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―	16　00	―	16　00	32　00
25年３月期	―	18　00	―		
25年３月期(予想)				18　00	36　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	280,000	39.8	20,000	55.3	20,300	21.9	15,000	△41.6	144　70

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	107,986,403株	24年３月期	107,986,403株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	4,324,010株	24年３月期	4,322,267株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	103,663,372株	24年３月期３Ｑ	67,925,257株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成25年１月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は堅調であり、震災復興関連の各種需要も拡大したものの、円高の影響及び海外経済の減速懸念等を背景に、企業の景況感は製造業を中心に慎重姿勢に終始しました。

また、近時の日中関係の悪化もわが国の経済活動に影響し、国内景気は、これらの経済情勢を背景に総じて弱い動きとなっておりました。

このような景気動向ではありましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の底堅さを背景に、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、総じて堅調に推移しました。

特に、製造業・流通業等においては生産・販売活動の強化やグローバル化対応、通信業においてはスマートフォン関連システムの拡充等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化するとともに、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資に引き続き強い需要が見込まれております。加えて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要は拡大しており、また、一昨年の東日本大震災を契機としてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を目的としたデータセンター利用ニーズも拡大傾向にありました。

当第３四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、以上のような事業環境にも支えられ、売上高は、システム開発案件を中心に流通業及び通信業向けの売上等が順調に推移し、また、平成23年10月１日付の合併による業容拡大もあり、前年同期比61.6％増の201,400百万円となりました。

利益面では、上記の前年同期比増収に加え、販売管理費を含む各種経費の削減・効率化による収益性向上もあり、営業利益は前年同期比140.9％増の13,949百万円、経常利益は前年同期比74.4％増の15,145百万円となりました。また、四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益では前年同期比大幅増となっているものの、前年度第３四半期連結会計期間において合併に伴う繰延税金資産を計上したこともあり、その反動減により前年同期比32.4％減の14,634百万円となりました。

今後のわが国経済は、海外経済の減速等懸念材料はあるものの、新政権による大型の緊急経済対策や金融政策運営における物価上昇率目標の導入等各種政策運営に景気浮揚効果が期待される状況であります。年明け以降、これらの政策に対しての市場の期待感により、これまでの円高基調の外国為替市場が修正局面に入る等、将来の景気回復につながりうる経済情勢となっております。

なお、今後の事業環境につきましては、足元は引き続き堅調に推移するものの、海外経済の状況や新政権の政策効果如何によっては、景気の下振れ懸念が再燃し、顧客企業がIT投資に対して再び慎重姿勢に転じる可能性もあり、事業環境の変化には十分注視していく必要があるものと考えております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,919百万円減少し、61,742百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15,908百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,178百万円、減価償却費4,956百万円、売上債権の減少による資金の増加5,288百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,281百万円、人事制度改編に伴う一時費用の支払等によるその他の減少7,868百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,316百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2,207百万円、短期貸付金の回収による収入1,357百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7,932百万円、無形固定資産の取得による支出1,879百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,542百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による支出30,081百万円、長期借入金の返済による資金の減少7,500百万円、平成24年３月期期末配当金(１株当たり16円)1,662百万円及び平成25年３月期中間配当金(１株当たり18円)1,870百万円の支払によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回の公表(平成24年10月31日付)のとおりであり、変更ありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を４月から３月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である９月及び３月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第２・４四半期に集中する傾向があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,158	21,882
受取手形及び売掛金	55,942	50,682
有価証券	1,599	1,399
営業投資有価証券	35,787	37,360
商品及び製品	2,923	3,630
仕掛品	619	1,224
原材料及び貯蔵品	33	20
短期貸付金	17,275	15,891
預け金	36,802	41,059
その他	18,887	20,299
貸倒引当金	△10,818	△10,795
流動資産合計	187,212	182,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	26,979
土地	19,614	22,118
その他（純額）	8,340	7,665
有形固定資産合計	53,708	56,763
無形固定資産		
のれん	454	371
その他	7,229	7,416
無形固定資産合計	7,683	7,787
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	13,941
その他	36,719	36,052
貸倒引当金	△340	△302
投資その他の資産合計	52,323	49,691
固定資産合計	113,715	114,243
資産合計	300,928	296,897

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,270	13,980
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	579	403
賞与引当金	5,753	2,831
役員賞与引当金	66	56
工事損失引当金	261	78
カード預り金	59,220	62,858
その他	30,395	24,516
流動負債合計	122,548	149,725
固定負債		
社債	－	10,000
新株予約権付社債	35,000	－
長期借入金	9,860	22,360
退職給付引当金	4,190	4,900
役員退職慰労引当金	53	45
資産除去債務	1,341	1,391
その他	3,515	3,025
固定負債合計	53,960	41,723
負債合計	176,508	191,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,074
利益剰余金	73,554	84,638
自己株式	△8,690	△8,692
株主資本合計	119,168	100,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	603
繰延ヘッジ損益	△27	11
為替換算調整勘定	△738	△668
その他の包括利益累計額合計	21	△53
新株予約権	190	192
少数株主持分	5,039	5,135
純資産合計	124,419	105,447
負債純資産合計	300,928	296,897

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	124,604	201,400
売上原価	96,546	154,940
売上総利益	28,058	46,460
販売費及び一般管理費	22,267	32,511
営業利益	5,790	13,949
営業外収益		
受取利息	100	165
受取配当金	78	286
持分法による投資利益	143	209
投資事業組合運用益	2,640	379
カード退蔵益	278	881
その他	62	382
営業外収益合計	3,302	2,304
営業外費用		
支払利息	97	315
投資有価証券評価損	118	80
為替差損	16	37
退職給付費用	65	195
資金調達費用	－	218
その他	110	262
営業外費用合計	408	1,108
経常利益	8,684	15,145
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	17	96
関係会社株式売却益	101	6
会員権売却益	10	0
新株予約権戻入益	7	－
特別利益合計	141	109
特別損失		
固定資産除却損	56	50
固定資産売却損	1	0
減損損失	1,700	－
会員権売却損	0	1
会員権評価損	4	23
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	16	－
合併関連費用	207	－
特別損失合計	1,991	76
税金等調整前四半期純利益	6,835	15,178
法人税、住民税及び事業税	159	964
法人税等調整額	△14,996	△595
法人税等合計	△14,837	368
少数株主損益調整前四半期純利益	21,673	14,810
少数株主利益	36	175
四半期純利益	21,636	14,634

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	21,673	14,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	△187
繰延ヘッジ損益	31	38
為替換算調整勘定	△90	69
持分変動差額	―	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	3
その他の包括利益合計	△825	△68
四半期包括利益	20,847	14,741
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,812	14,563
少数株主に係る四半期包括利益	34	178

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,835	15,178
減価償却費	3,391	4,956
のれん償却額	67	82
減損損失	1,700	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69	△48
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16	711
前払年金費用の増減額（△は増加）	△849	△224
固定資産除却損	56	50
固定資産売却損益（△は益）	△1	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	135	80
投資有価証券売却損益（△は益）	△14	△99
関係会社株式売却損益（△は益）	△101	△6
持分法による投資損益（△は益）	△143	△209
株式報酬費用	20	1
受取利息及び受取配当金	△178	△452
支払利息及び社債利息	97	315
投資事業組合運用損益（△は益）	△2,640	△379
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	－	△1,921
売上債権の増減額（△は増加）	5,872	5,288
たな卸資産の増減額（△は増加）	147	△1,301
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,854	△2,281
カード預り金の増減額(△は減少)	1,196	3,637
役員賞与の支払額	△47	△65
その他	1,355	△7,868
小計	13,993	15,440
利息及び配当金の受取額	323	564
利息の支払額	△24	△280
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,289	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,003	15,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△899	△3,299
有価証券の売却及び償還による収入	805	3,600
有形固定資産の取得による支出	△1,457	△7,932
有形固定資産の売却による収入	1,604	1
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△1,879
投資有価証券の取得による支出	△13,918	△198
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,875	2,207
短期貸付金の回収による収入	46	1,357
事業譲受による収入	169	－
投資事業組合出資金の払戻による収入	5,412	569
敷金及び保証金の差入による支出	△95	△85
敷金及び保証金の回収による収入	55	93
その他	△52	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,315	△5,316

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,515	△7,500
社債の発行による収入	－	10,000
リース債務の返済による支出	△846	△1,348
自己株式の取得による支出	△6	△30,081
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△1,606	△3,532
少数株主への配当金の支払額	△40	△83
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	△12,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,392	△1,904
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,648	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,147	61,742

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,545	19,254	8,884	6,278	7,797	14,204	37,366	742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,613	57	292	1,162	292	3,360	1,756	52
計	31,159	19,312	9,177	7,441	8,089	17,565	39,123	794
セグメント利益	1,120	1,461	1,200	115	64	1,171	1,075	128

	その他	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	529	124,604	―	124,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	8,595	△8,595	―
計	536	133,199	△8,595	124,604
セグメント利益	182	6,519	△729	5,790

（注）１　セグメント利益の調整額△729百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,673	37,358	9,062	11,888	23,192	28,326	39,765	2,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	175	944	2,996	1,016	5,864	3,822	109
計	50,553	37,534	10,006	14,885	24,209	34,190	43,588	2,681
セグメント利益	3,485	3,207	1,439	969	690	2,230	2,016	573

	その他	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	560	201,400	―	201,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	16,823	△16,823	―
計	573	218,224	△16,823	201,400
セグメント利益	178	14,792	△842	13,949

(注) １　セグメント利益の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、平成23年10月１日付の㈱ＣＳＫとの合併における事業の統合・融合をさらに加速させ、経営計画に掲げる「クロスセルの推進」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、「グローバル関連ビジネスの拡大」の３つの基本戦略を推進する体制を強化すべく機構改革を行い、従来の報告セグメントの８つの区分のうち、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」の７つの区分及び「その他」に含まれていた国内各支社における事業を、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」の７つの区分に再編し新たな報告セグメントとしております。

再編を行った報告セグメントのうち、業界別組織として、金融機関以外の顧客全般向けのシステム開発を担う「産業システム」、金融機関全般向けのシステム開発を担う「金融システム」、住友商事グループ向け及び日系企業のグローバル展開向けのITサービス提供を担う「グローバルシステム」としております。また、機能別組織として、システム開発業務の生産性・品質の向上、ERPや特定ソリューションの機能提供、及びオフショア・ニアショア開発の推進を担う「ソリューション・機能」、BPOサービス全般の機能提供を担う「ビジネスサービス」、データセンターサービス・基盤構築などのITマネジメントサービス全般の機能提供を担う「ITマネジメント」、ハードウェア、ソフトウェア販売及び関連サービスの機能提供を担う「プラットフォームソリューション」としております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月１日付の㈱ＣＳＫとの合併に際し、同社からＡ種優先株式及びＢ種優先株式を継承いたしましたが、平成24年５月１日に開催された取締役会決議に基づき、それらのＡ種優先株式及びＢ種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第３四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。